

平成 19 年 度

事 業 報 告 書

独立行政法人 労働安全衛生総合研究所

1. 国民の皆様へ

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、統合2年目を迎えて中期計画に基づく事業を計画的に推進して参りました。特に本年度は本部棟の設置をはじめとする研究管理体制の一元化がほぼ完了し、内部・外部研究評価結果に基づく研究費や人的資源の適正配分により、労働現場ニーズや行政ニーズを踏まえた産業安全、労働衛生の両分野に係わる調査研究活動を精力的に進めました。

その結果、多くの研究成果が労働安全衛生施策や労働安全衛生関係の規格制改定等への反映等を通じて労働現場に還元されたほか、労働安全衛生分野の研究振興策の一環として従前から発刊している国際学術誌に加え、本年度からは和文学術誌も発刊し、より多くの層に安全衛生研究の成果が発信できる体制を強化しました。

当面の主要課題としては、研究項目の重点化と学際的研究の一層の推進が上げられます。社会的ニーズの高い研究課題については重点的に経営資源を配分するとともに、外部研究資金の獲得も積極的に進め、研究推進体制の一層の強化を図って参ります。

今後の主要課題としては、本年度に発足させた「労働安全衛生重点研究推進協議会」による産業安全に関する研究戦略の策定及び2000年に策定した労働衛生に関する研究戦略の見直しがあります。労働者を巡る情勢が大きく変化する中であって、当法人のみならず、我が国における労働安全衛生研究の方向性を示すことの責任を深く認識し、当法人の重要な使命として取り組んで参ります。

2. 基本情報

(1)法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人労働安全衛生総合研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資すること目的としております（独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条）。

② 業務内容

当研究所は、独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第3条の目的を達成するために以下の業務を行います。

ア 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究

イ 上記の業務に附帯する業務

ウ 労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第96条の2第1項に規定する調査及び同条第2項に規定する立入検査

③ 沿革

昭和17年 産業安全研究所設立

昭和24年 労基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」設立

昭和32年 けい肺試験室を労働衛生研究所とする。

昭和51年 労働衛生研究所を産業医学総合研究所とする。

平成13年 産業安全研究所、産業医学総合研究所共に独立行政法人へ移行

平成18年 産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合され独立行政法人労働安全衛生総合研究所となる。

④ 設立根拠法

独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成11年法律第181号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課）

⑥ 組織図（添付資料1を参照）

(2) 本社・支社等の住所

清瀬地区：東京都清瀬市梅園1-4-6

川崎地区：神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

(3) 資本金の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	11,786	—	—	11,786
資本金合計	11,786	—	—	11,786

(4) 役員の様況

役職	氏名	就任年月日	経歴
理事長	荒記 俊一	平成18年4月1日	<p>【昭和49年12月】 文部省入省（東京大学助手）東京大学教授</p> <p>【平成12年4月】 労働省産業医学総合研究所所長</p> <p>【平成13年1月】 厚生労働省産業医学総合研究所所長</p> <p>【平成13年4月】 独立行政法人産業医学総合研究所理事長</p> <p>【平成18年4月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事長（現職）</p>
理事	飛鳥 滋	平成18年4月1日	<p>【昭和49年4月】 労働省入省</p> <p>【平成16年7月】 中央労働災害防止協会安全衛生情報センター所長</p> <p>【平成17年3月】 厚生労働省大臣官房付</p> <p>【平成17年3月】 退職</p> <p>【平成17年4月】 独立行政法人産業安全研究所理事</p> <p>【平成18年4月】</p>

			独立行政法人労働安全衛生総合研究所理事 (現職)
監事	朝原 幸久	平成 18 年 4 月 1 日	【昭和 49 年 4 月】 労働省入省 【平成 17 年 6 月】 宮城労働局長 【平成 18 年 3 月】 退職 【平成 18 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事 (現職)
監事 (非常勤)	室中 道雄	平成 18 年 4 月 1 日	室中公認会計士事務所 (現職) 【平成 18 年 4 月】 独立行政法人労働安全衛生総合研究所監事 (現職)

※ 平成 20 年 3 月 31 日に本山建雄理事が退任し平成 20 年 4 月 1 日より前田豊理事が就任

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成 19 年度末において 117 人（前期末比 2 人減少、1.6%減）であり、平均年齢は 44.4 歳（前期末 43.8 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 22 人であります。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	754	流動負債	782
現金及び預金	742	運営費交付金債務	118
その他	13	その他	664
固定資産	11,946	固定負債	832
有形固定資産	11,877	資産見返負債	796
その他	68	その他	36
		負債合計	1,613
		純資産の部	
		資本金	11,786
		政府出資金	11,786
		資本剰余金	△715
		利益剰余金	17
		純資産合計	11,087
資産合計	12,700	負債・純資産合計	12,700

② 損益計算書

単位：百万円

	金額
経常費用(A)	2,608
研究業務費	2,035
人件費	1,088
減価償却費	346
その他	601
一般管理費	572
人件費	285
減価償却費	7
その他	281
財務費用	1
経常収益(B)	2,616
運営費交付金収益等	2,542
受託収入	25
その他	49
臨時損益(C)	—
当期総利益(B-A+C)	7

③ キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	455
業務経費及び一般管理経費支出	△838
人件費支出	△1,261
運営費交付金収入	2,514
受託研究収入	28
その他収入・支出	13
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△42
IV 資金増加額(E=A+B+C)	19
V 資金期首残高(F)	723
VI 資金期末残高(G=F+E)	742

④ 行政サービス実施コスト計算書

単位：百万円

	金額
I 業務費用	2,575
(1) 損益計算書上の費用	2,619
(2) (控除) 自己収入等	44
II 損益外減価償却等相当額	342
III 引当外賞与見積額	△4
IV 引当外退職給付増加見積額	△71
V 機会費用	141
VI 行政サービス実施コスト	2,983

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(参考) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など当研究所が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

運営費交付金債務：当研究所の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金：当研究所に国から出資された資金であり、当研究所の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当研究所の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当研究所の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費：当研究所の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当研究所の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国の施設費のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当研究所の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支出や施設費の収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当研究所が実施する行政サービスのコストのうち、当研究所の損益計算書上に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の減価償却等相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資から生じる機会費用が該当

4. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成19年度の経常費用は2,608百万円と、前年度比152百万円増(6.2%増)となっている。これは、研究業務費及び一般管理費の退職金の合計が前年度比136百万円増(274.2%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は2,616百万円と、前年度比151百万円増(6.1%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比143百万円増(6.0%増)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成19年度の当期総利益は7百万円と、前年度比2百万円減(20.5%減)となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は12,700百万円と、前年度末比109百万円減(0.9%減)となっている。これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比114百万円減(0.9%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は1,613百万円と、前年度末比166百万円減(9.3%減)となっている。これは、資産見返負債が前年度末比130百万円減(14.0%減)となったことが主な

要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは455百万円と、前年度比630百万円増(－%増)となっている。これは、当期、国庫納付が行われなかったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△395百万円と、前年度比△382百万円増(－%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出額が前年度比343百万円増(88.1%増)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42百万円と、前年度比△3百万円増(8.5%増)となっている。これは、リース債務の返済額が前年度比3百万円増(8.5%増)となったためである。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常費用	1,147	1,130	1,148	2,456	2,608
経常収益	1,151	1,139	1,457	2,465	2,616
当期総利益	4	9	309	9	7
資産	7,664	7,443	7,419	12,809	12,700
負債	936	885	569	1,779	1,613
利益剰余金	19	28	331	9	17
業務活動によるキャッシュ・フロー	166	187	222	△175	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	△133	△146	△13	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△46	△41	△39	△42
資金期末残高	394	402	436	723	742

※ 中期計画の期間(平成18年度～平成22年度)

※ 平成18年4月1日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成17年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 平成17年度は第1期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業利益は7百万円と、前年度比2百万円の減(22.5%減)となっている。

これは、研究業務費及び一般管理費の退職金の合計が前年度比109百万円増(－%増)となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の事業利益は1百万円と、前年度比0百万円増(5.6%増)となっている。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般勘定	5	7	150	9	7
社会復帰促進等事業勘定 (平成 18 年度までは労働福祉事業勘定)	△1	1	159	1	1
合計	4	9	309	9	7

- ※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）
- ※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。
- ※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。
- ※ 平成 17 年度は第 1 期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。
- ※ 平成 19 年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は 221 百万円と、前年度比 18 百万円増（9.1%増）となっている。

これは、現金及び預金が前年度比 58 百万円増（94.9%増）となり、固定資産が減価償却等により前年度比 26 百万円減（22.8%減）となったことが主な要因である。

社会復帰促進等事業勘定の総資産は 12,493 百万円と、前年度比 116 百万円減（0.9%減）となっている。

これは、減価償却等により固定資産の額が前年度比 88 百万円減（0.7%減）となったことが主な要因である。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
一般勘定	343	308	309	203	221
社会復帰促進等事業勘定 (平成 18 年度までは労働福祉事業勘定)	7,326	7,145	7,134	12,609	12,493
調整	△6	△11	△24	△3	△14
合計	7,664	7,443	7,419	12,809	12,700

- ※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）
- ※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。
- ※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。
- ※ 平成 19 年度より労働福祉事業勘定から社会復帰促進等事業勘定に名称変更している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益が少額なため、目的積立金の申請は行わない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 19 年度の行政サービス実施コストは 2,983 百万円と、前年度比、93 百万円減（3.0%減）となっている。これは、損益外減価償却等相当額が、前年度比 106 百万円減（23.8%減）とな

り引当外退職給付増加見積額、前年度比 100 百万円減（－%減）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
業務費用	1,139	1,120	1,146	2,453	2,575
うち損益計算書上の費用	1,147	1,130	1,153	2,497	2,619
うち自己収入（控除額）	8	10	7	45	44
損益外減価償却等相当額	207	178	162	448	342
損益外減損損失相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与見積額	－	－	－	－	△4
引当外退職給付増加見積額	△33	△17	△49	28	△71
機会費用	97	87	115	145	141
行政サービス実施コスト	1,409	1,369	1,374	3,075	2,983

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2)施設等投資の状況

① 当事業年度中完成した主要施設等

配管等爆発実験施設（取得原価 153 百万円）

超高サイクル疲労強度の解析実験施設（取得原価 93 百万円）

静電気性特性測定用恒温恒湿施設（取得原価 20 百万円）

R I 実験室（取得原価 84 百万円）

人工環境室（取得原価 41 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3)予算・決算の概況

単位：百万円

区分	平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	1,239	1,237	1,129	1,134	1,307	1,310	2,908	2,923	2,937	2,943	
運営費交付金	1,110	1,110	1,124	1,124	1,153	1,153	2,478	2,478	2,514	2,514	
施設整備費補助金	119	119	—	—	149	149	398	398	396	396	
受託収入	5	3	2	1	2	3	18	38	16	19	
その他収入	5	6	3	9	4	5	15	10	12	14	
支出	1,239	1,183	1,129	1,072	1,307	1,269	2,908	2,807	2,937	2,814	
人件費	529	481	537	486	567	534	1,297	1,214	1,353	1,293	
一般管理費	122	108	125	107	120	107	303	278	291	275	
業務経費	464	473	466	479	469	476	892	884	882	877	
施設費	119	119	—	—	149	149	398	395	396	351	
受託経費	5	2	2	1	2	3	18	36	16	18	

※ 中期計画の期間（平成 18 年度～平成 22 年度）

※ 平成 18 年 4 月 1 日に産業安全研究所と産業医学総合研究所が統合した。

※ 平成 17 年度以前のデータは統合前の産業安全研究所のものを記述している。

※ 金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4)経費節減及び効率化目標との関係

当研究所においては、中期目標期間終了時までには、運営費交付金を充当して行う事業については、前期中期目標の最終年度に比べて、一般管理費（退職手当を除く。）については 15%、事業費（退職手当を除く。）については 5%削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度当期		平成 20 年度		平成 21 年度予定		平成 22 年度予定	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	532	100%	514	96.6%	497	93.4%	481	90.4%	466	87.6%	451	84.8%
事業費	1,921	100%	1,902	99.0%	1,882	98.0%	1,861	96.9%	1,842	95.9%	1,823	94.9%

※ 前中期目標期間最終年度の金額については、産業安全研究所と産業医学総合研究所の平成 17 年度運営費交付金予算額（退職手当を除く。）の合算値となっている。

5. 事業の説明

(1)財源構造

当研究所の経常収益は 2,616 百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 2,513 百万円（収益の 96.1%）、受託収入 25 百万円（収益の 0.9%）となっている。

これを区分経理別に区別すると、一般勘定では、運営費交付金収益 843 百万円（収益の 93.2%）、

受託収入 25 百万円（収益の 2.7%）となっている。

社会復帰促進等事業勘定では、運営費交付金収益 1,671 百万円（収益の 97.5%）となっている。

(2)財務データ及び業務実績と関連付けた説明

当研究所は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 96 条の 2 第 1 項に規定する調査及び同条第 2 項に規定する立入検査を行っており、事業の財源は主として運営費交付金（平成 19 年度 2,514 百万円）となっている。

事業に要する費用は、人件費（平成 19 年度予算額 1,353 百万円）、一般管理費（平成 19 年度予算額 291 百万円）、業務経費（平成 19 年度予算額 882 百万円）となっており、実際に人件費で、1,293 百万円、一般管理費で 275 百万円、業務経費で 877 百万円を支出した。